

平成

30年

1月～6月

上半期分 総索引

..... No.3489～3512

索引ご利用の手引

本号の21～36頁は、平成30年上半期分【No.3489 (30.1.8)～No.3512 (30.6.25)】の総索引です。更正の期間制限に伴い、最低限5年間は「税務通信」を保存されるようおすすめ致します。

なお、弊会ホームページに「主要項目別索引」「記事見出し検索サービス」(平成9年1月～)を掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

..... <https://www.zeiken.co.jp/mgzn/tusin/>

法律要綱，政令要綱，資料等

件 名	掲載号
所得税法等の一部を改正する法律案要綱 (財務省/平成30年2月2日提出)	3494 (2/12)
地方税法等の一部を改正する法律案要綱 (抄) (総務省/平成30年2月6日提出)	3495 (2/19)
〈特別資料〉平成30年度主要改正項目の適用開始時期一覧	3497 (3/5)
平成30年度税制改正政令要綱 (抄) (財務省/平成30年3月31日公布)	3502 (4/9)
平成30年度税制改正省令要旨 (抄) (財務省/平成30年3月31日公布)	3503 (4/16)
3月決算法人のための指定寄附金一覧 (平成29年4月1日～30年3月31日)	3504 (4/23)
〈決定版〉業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額一覧	3508 (5/28)
法人税基本通達等の主要改正項目について (国税庁/平成30年5月30日)	3509 (6/4)
収益認識基準による場合の取扱いの例 (国税庁/平成30年5月)	3509 (6/4)
『消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関する取扱通達の制定について』(法令解釈通達)の概要 (国税庁/平成30年6月)	3511 (6/18)
消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関する Q&A (国税庁/平成30年6月) (分冊)	3511 (6/18)

改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
「法人税の申告期限延長の特例の適用を受けるに当たっての留意点」の解説 ～対話型株主総会プロセスの実現に向けて～ 経済産業省経済産業政策局企業会計室 花村 大樹	「法人税の申告期限延長の特例の適用を受けるに当たっての留意点」の公表に至る背景及びその内容と特例の政策的意義について解説。	3493 (2/5)
「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説【災害損失関係】 佐藤 友一郎	平成29年度税制改正(法人税関係)において災害に関する税制上の措置が常設化されたことに伴い新設された項目等について解説。 〈上〉固定資産の取得価額等, 資本金の支出と修繕費, 災害損失金 〈中〉災害損失金 〈下〉還付, 申告及び還付	〈上〉3495(2/19) 〈中〉3497(3/5) 〈下〉3498(3/12)
特定医療法人の税務 小原 一博 登坂 知加子 杉山 藍子	特定医療法人制度の概要と留意すべき事項について解説。 〈上〉・税率が軽減される特定医療法人とは ・承認の申請, 承認要件 等 〈下〉承認要件の留意事項	〈上〉3501(4/2) 〈下〉3502(4/9)
民法(債権関係)改正法・整備法の概要について 法務省民事局商事課長(前法務省民事局参事官) 村松 秀樹 法務省民事局付 脇村 真治 弁護士(元法務省民事局付) 松尾 博憲 東京地方裁判所判事補(前法務省民事局付) 前田 芳人	121年ぶりに改正された民法(債権関係)について, 制定の経緯及びその基本的な内容等について解説。	3504 (4/23)
生産性向上特別措置法と新たな固定資産税の特例措置について 中小企業庁事業環境部財務課 課長補佐 上野 正樹 係長 横倉 幹人	生産性向上特別措置法における中小企業者の設備投資の促進策(新固定資産税減税)について解説。	3510 (6/11)

解説

件名	内容	掲載号
〈速報〉平成30年度税制改正 法人課税関係等の概要 税理士 山内 克巳	平成30年度税制改正で行われた法人税関係の改正項目について解説。 〈上〉所得拡大促進税制の改組 等 〈中〉延長・廃止制度, 収益認識, 国際課税 等 〈下〉電子化対応, 給与所得控除・人的控除 等	〈上〉3490(1/15) 〈中〉3491(1/22) 〈下〉3492(1/29)
DESによる相続税対策事例の検討 (東京地裁平成28年5月30日判決) ~税理士賠償責任保険の対象足りうるか~ 税理士法人 高野総合会計事務所 税理士 伊藤 明弘	東京地裁が平成28年5月30日に下した判決(DESによる相続税対策に係る事例)について, 事案の概要や裁判所の判断, 税理士賠償責任保険の適用等を解説。	3491 (1/22)
税理士のための平成29年分所得税確定 申告の主要改正項目等のポイント 税理士 渡邊 正則	平成29年分の所得税の確定申告で初適用となる項目を中心に, 申告に際して確認しておきたい項目を解説。	3494 (2/12)
平成29年度税制改正を踏まえた決算・税務 申告実務 ~平成30年3月期決算・申告の実務対応~ 公認会計士・税理士 太田 達也	平成30年3月期決算・税務申告を踏まえ, 実務上のポイント・留意点を解説。 〈上〉法人税, 措置法(法人税)関係 〈下〉措置法(法人税), 地方税法関係	〈上〉3495(2/19) 〈下〉3496(2/26)
平成30年3月期決算における税効果会計 の実務 ~最新の税率を踏まえて~ 公認会計士・税理士 太田 達也	平成30年3月期決算において用いる法定実効税率を, 単体納税適用法人の場合と連結納税適用法人の場合に分けて解説。	3499 (3/19)
〈速報〉「事業承継税制の特例」の概要 ~平成30年税制改正で10年間に限り抜本的に緩和される特例内容~ 税理士 上西 左大信	平成30年度税制改正により創設された「事業承継税制の特例」の概要について, 原則的な事業承継税制との相違点を中心に解説。	3500 (3/26)
税理士職業賠償責任保険の留意点 ~最近の傾向と保険適用に際しての実務ポイント~ 東京海上日動火災保険株式会社 本店損害サービス第一部 関 浩志	税理士職業賠償責任保険の最近の動向と保険適用に際しての実務ポイントを解説。	3503 (4/16)
譲渡制限付株式を活用した事前確定届出 給与 税理士 諸星 健司	内国法人が役員に報酬の一部を譲渡制限付株式で交付した場合の役員給与の取扱いや, 留意すべき事項について解説。	3505 (5/7)

<p>役員のインセンティブ報酬に関する 法務・税務の最新動向 ～平成30年における全体概要と利用傾向～ 森・濱田松本法律事務所 弁護士・税理士 酒井 真 弁護士 松村 謙太郎 弁護士 山川 佳子</p>	<p>インセンティブ報酬の種類や、金銭型インセンティブ報酬及びエクイティ型インセンティブ報酬のそれぞれの制度における法務・税務の概略及び近時の利用動向について解説。</p>	<p>3506 (5/14)</p>
<p>サービス開発に係る試験研究費を巡る 税務 ～平成29年度の研究開発税制の改正を中心として～ 税理士 成松 洋一</p>	<p>平成29年度税制改正において大幅な見直しが行われた研究開発税制を踏まえ、サービス開発に係る試験研究費の範囲を中心に、Q&A形式で問題点を解説。 〈上〉総論、新たな役務の意義 等 〈下〉・サービス開発の人件費、ドローン・ソフトウェアの耐用年数等の個別論点 ・総額型・中小企業技術基盤強化税制、特別試験研究費の税額控除の適用関係 等</p>	<p>〈上〉3507(5/21) 〈下〉3508(5/28)</p>
<p>「資金決済法における仮想通貨の会計 処理等に関する当面の取扱い」の概要 企業会計基準委員会（ASBJ）専門研究員 林 良生</p>	<p>ASBJが平成30年3月14日に公表した「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い（実務対応報告第53号）」について概要等を紹介。</p>	<p>3509 (6/4)</p>
<p>「収益認識に関する会計基準」の概要 企業会計基準委員会（ASBJ）専門研究員 岡部 健介 三輪 英文</p>	<p>収益認識に関する会計基準等の基本的な方針や会計処理について解説。</p>	<p>3511 (6/18)</p>

連載

件名	内容	掲載号
<p>実例から学ぶ税務の核心 大阪勉強会グループ 濱田 康宏 岡野 訓 内藤 忠大 白井 一馬 村木 慎吾</p>	<p>実例を基に実務上の対応や留意点等について解説。 ⑯【特別編】 新春・平成30年度税制改正対談 －与党大綱を読んで－ ⑰平成29年分確定申告前のチェック項目 ⑱中小企業における役員退職給与と平成29年度税制改正 ⑲代表者役員報酬の不相当高額否認の衝撃 ⑳新設された事業承継税制の特例 ㉑法人税法22条4項と22条の2</p>	<p>⑯3489(1/8) ⑰3494(2/12) ⑱3498(3/12) ⑲3502(4/9) ⑳3506(5/14) ㉑3510(6/11)</p>

<p>グループ子法人が留意すべき法人課税実務</p> <p>あいわ税理士法人 税理士 齊藤 健浩 税理士 佐々木みちよ 税理士 中島 恵子</p>	<p>子法人を取り巻く各制度のおさらいのため、日ごろの実務の見直しのため、ミス防止のための実務上のポイントを「子法人の留意点と陥りやすい実務の落とし穴」として解説。</p> <p>⑦受取配当 ⑧現物分配 ⑨自己株式の取得 ⑩100%子法人の解散・清算 ⑪連結納税制度の概要 ⑫29年度改正による連結納税への影響</p>	<p>⑦3490(1/15) ⑧3495(2/19) ⑨3499(3/19) ⑩3503(4/16) ⑪3507(5/21) ⑫3511(6/18)</p>
<p>税務行政あれこれ ～税務通達等の見方～</p> <p>弁護士・税理士 西村 善嗣</p>	<p>税務行政全般について、その意義や仕組み等について、項目ごとにポイントを解説。</p> <p>⑤0課税負担の錯誤 ⑤1合併とみなし贈与課税 ⑤2貸付金の損金処理 ⑤3課税上の取扱いの変更 - 庭内神し判決と歩道状空地判決</p>	<p>⑤03490(1/15) ⑤13495(2/19) ⑤23499(3/19) ⑤33503(4/16)</p>
<p>オーナー企業の事業承継・相続対策 イチからわかるトータルプラン(概要編)</p> <p>アタックス税理士法人 代表社員税理士 村井 克行</p>	<p>事業承継を円滑に進めるために必要な検討を事例を交えて解説。</p> <p>①事業承継の現場で起きている問題点 ②事業承継の検討順序・対策の進め方 ③財産に関する対策検討のポイント (1)「相続対策」編 ④財産に関する対策検討のポイント (2)「自社株対策」編</p>	<p>①3491(1/22) ②3499(3/19) ③3500(3/26) ④3506(5/14)</p>
<p>これからの消費税実務の道しるべ</p> <p>税理士 金井 恵美子</p>	<p>消費税の平成29年度税制改正項目等について、制度の要点と実務の影響について解説。</p> <p>②4平成29年度税制改正(6)(改正編⑥) ②5平成29年度税制改正(7)(改正編⑦) ②6平成30年度税制改正(1)概要(改正編)</p>	<p>②43492(1/29) ②53497(3/5) ②63511(6/18)</p>
<p>新人経理マン・金児浩平の注釈書</p> <p>公認会計士・税理士 帖佐 誠 公認会計士 宇賀神 哲 公認会計士 川口 宏之</p>	<p>新人経理マンの成長を通して、会計と税務の実務上の違いを細かく解説。</p> <p>②2「引き継ぐために」 ②3「影響があれば」 ②4「意図することは？」 ②5「買ったものの価値」 ②6「ちいさくても」</p>	<p>②23492(1/29) ②33496(2/26) ②43504(4/23) ②53508(5/28) ②63512(6/25)</p>

<p>タックスフロントウ 芝のダイヤモンド軍団</p>	<p>所長、新米税理士2名の会話を通して、税実務における疑問等をわかりやすく解説。 ⑥⑤源泉徴収漏れによって会社負担となる源泉徴収税額（所得税、法人税） ⑥⑥合同会社における持分の相続（相続税） ⑥⑦災害損失欠損金の取扱い（法人税） ⑥⑧空き家に係る譲渡所得の特別控除の特例（所得税） ⑥⑨役員賞与引当金と事前確定届出給与（法人税）</p>	<p>⑥③3493(2/5) ⑥⑥3497(3/5) ⑥⑦3501(4/2) ⑥⑧3505(5/7) ⑥⑨3509(6/4)</p>
<p>仮想通貨をめぐる税務と法務 ベリーベスト法律事務所 弁護士 升村 紀章</p>	<p>仮想通貨の売買や交換がポピュラーになりつつある時機を捉え、税法を含む法的規制の面に重点を置いて解説。 ①仮想通貨とは何か</p>	<p>①3496(2/26)</p>
<p>帳簿書類の電子化実務ポイント 税理士 袖山 喜久造</p>	<p>スキャナ保存の規制緩和と電子帳簿保存法の申請対応について解説。 ⑥電子取引に係る電磁的記録の保存義務（最終回）</p>	<p>⑥3498(3/12)</p>
<p>税理士先生が知っておきたい 民事信託を活用した相続・事業承継 麹町会計事務所 代表税理士・中小企業診断士 清水 謙一 税理士 池田 由紀子</p>	<p>民事信託を活用した相続・事業承継に焦点を当てて解説。 ①信託の基本 ②信託のできること(1)</p>	<p>①3500(3/26) ②3505(5/7)</p>
<p>税理士損害賠償事故例と予防対策 ケース・スタディ 税理士法人 高野総合会計事務所 総括代表 高野 角司 税理士 守屋 めぐみ</p>	<p>税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説。 [ファイルNo.131] 課税事業者選択届出書提出失念ケース [ファイルNo.132] 配当所得等の総合課税による過大納付ケース</p>	<p>3501(4/2) 3512(6/25)</p>
<p>税理士のための一般財産評価入門 税理士 武田 秀和</p>	<p>一般動産・知的財産権の評価のポイントについて、Q&A等を用いて解説。 ①貸付金債権</p>	<p>①①3504(4/23)</p>

税務相談

件名	内容	掲載号
〈税務相談〉消費税 税理士 和 氣 光	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事の手付金の額が1,000万円以上となった場合の高額特定資産該当の有無 ・ホームページ制作及び管理業務は電気通信利用役務の提供に該当するか ・外国法人に支払うクルーズツアー客のあっせん手数料に係る内外判定 ・同業者団体の組合が地方公共団体の納入業者となった場合において商品の納品はその会員が行う場合の課税関係 ・ポイント運営会社が行使されたポイント相当額の代金を支払う場合の仕入税額控除の可否 ・国外の旅行者から収受するホテルの手配等に係る手数料の課税関係 	3490 (1/15) 3493 (2/5) 3498 (3/12) 3501 (4/2) 3504 (4/23) 3509 (6/4)
〈税務相談〉法人税 税理士 成 松 洋 一	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルが保有するクリーニング設備等の適用耐用年数 	3497 (3/5)
〈税務相談〉印紙税 税理士 佐 藤 明 弘	<ul style="list-style-type: none"> ・手続委託型輸出物品販売場における免税販売手続と印紙税の取扱い 	3502 (4/9)
〈税務相談〉資産税 税理士 藤 田 良 一	<ul style="list-style-type: none"> ・抵当不動産の強制換価を回避するため母が長女に提供した資金 	3507 (5/21)

特別企画

件名	内容	掲載号
平成30年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック 編集部	平成30年3月決算で適用される制度の概要や適用要件、過去の掲載記事一覧を紹介。 ①法人税率等、欠損金の繰越控除・繰戻還付等 ②中小企業投資促進税制、地域未来投資促進税制等 ③中小企業経営強化税制 ④所得拡大促進税制 ⑤研究開発税制 ⑥役員給与の損金不算入 ⑦地方税（税率、外形標準課税の負担軽減措置）	①3490 (1/15) ②3491 (1/22) ③3492 (1/29) ④3493 (2/5) ⑤3495 (2/19) ⑥3496 (2/26) ⑦3498 (3/12)
中小企業庁担当官に聞く 新・事業承継税制のポイント 編集部	中企庁財務課の担当官に平成30年度税制改正で創設された事業承継税制の特例の概要や適用手続きのポイント等をインタビュー。	3492 (1/29)

配偶者控除・配特控除の見直し Q&A 編集部	源泉徴収義務者が留意すべき配偶者控除・配偶者特別控除の見直しについて Q&A 形式で紹介。 ④配偶者控除等申告書 (最終回)	④3494(2/12)
【通信 DB】 上場株式等の配当所得の有利不利 Q&A 編集部	上場株式等の配当所得や特定口座内 (源泉徴収あり) の譲渡所得等に, 所得税と個人住民税とで異なる課税方式を選択した場合に生じる有利・不利について Q&A 形式で紹介。	3494 (2/12)
宮沢洋一 自民党税調会長インタビュー 編集部	宮沢洋一自民党税調会長に平成30年度与党税制改正大綱の主なポイントや今後の課題をインタビュー。	3499 (3/19)
平成30年3月決算法人のための設例による法人税申告書別表の作成のしかた 編集部	平成30年3月期の法人税申告実務で留意を要する項目のうち, 特に注意すべき明細書の記載手順等を解説。 ①別表六(二十三) 所得拡大促進税制 ②別表六(二十二) 中小企業経営強化税制 ③別表十五 交際費等の損金不算入 ④別表十四(二) 寄附金の損金不算入	①3502(4/9) ②3503(4/16) ③3505(5/7) ④3507(5/21)
Q&A でわかる自署押印制度の廃止等の留意点 編集部	大法人の電子申告義務化に伴う自署押印制度の廃止と, 電子署名委任の早期適用について Q&A 形式で紹介。	3509 (6/4)
〈誌上対談〉 個別対応方式と課税売上割合に準ずる割合の活用方法 熊王 征秀 芹澤 光春	個別対応方式の用途区分の考え方を再確認するとともに, 課税売上割合に準ずる割合の活用方法等について検討。	3512 (6/25)
新事業承継税制 中小企業庁担当官が答える実務家からの疑問点～特例承継計画編～ 編集部	事業承継税制の特例の適用に必要な特例承継計画について, 実務家からの疑問点等を基にインタビュー。	3512 (6/25)

類似業種比準価額株価表

29年11・12月分 3492

基準年利率

29年10～12月分 3492

国税庁 HP 通達情報

29年12月分 3490

30年1月分 3493

30年2月分 3497

30年3月分 3501

30年4月分 3505

30年5月分 3509

判決速報

29年7～9月分 3497

29年10～12月分 3509

税務の動向 (ニュース)

<税制改正関係>

■法人税

- 賃上げ・投資促進税制(旧:所得拡大促進税制)等
賃上げ・投資税制 教育訓練費の対象は廃止
制度の人材投資促進税制とほぼ同様…………… 3490
- 研究開発税制等の適用制限 設備投資基準は
中古資産込みで判断、償却費は会計上の金
額…………… 3496
- 賃上げ税制 継続雇用者の範囲見直しに連動
して適用基準の計算方法が簡素に…………… 3499
- 賃上げ減税 適用基準の詳細が明らかに…………… 3502
- 賃上げ減税 上乗せ措置の教育訓練費基準で
弾力的な運用を認める…………… 3503
- 賃上げ減税 過去の教育訓練費がない場合で
も税額控除率の上乗せ可能…………… 3504
- 賃上げ減税 設備投資要件の詳細…………… 3505
- 賃上げ税制 雇用者給与等支給額が前年度以
下はNG…………… 3509
- 電子申告義務化等
大法人の電子申告義務化 申告書は別表一か
ら十九まで全てが対象…………… 3497
- 電子申告義務化 PDF データ提供の範囲は
現行と変わらず、一部 CSV での対応も可 …… 3500
- 電子申告義務化に係る法人税申告書別表見直
しは31年4月に…………… 3503
- 電子申告義務化 連結子法人の個別帰属額の
届出が不要に…………… 3503
- 国税庁 電子申告義務化 Q&A を公表…………… 3504
- 収益認識会計基準を踏まえた税務対応等
返品調整引当金制度の廃止 収益認識基準適
用企業も経過措置の適用可能な方向に…………… 3498
- 長期割賦販売等に係る延払基準の経過措置は
施行日以後の新規分も対象…………… 3500
- 長期割賦販売等「延払基準」経過措置期間
終了後の対応は二者択一…………… 3501
- ASBJ 収益認識会計基準等公表…………… 3502
- 収益認識会計基準対応 改正通達では新基準
の考え方を取り込む方針が明らかに…………… 3504
- 返品調整引当金・延払基準 廃止後の経過措
置が政令附則に規定…………… 3505
- 国税庁 収益の額に係る改正法基通を公表…………… 3509
- 国税庁 収益認識会計基準対応資料の正誤表
を公表…………… 3511

○その他

- 中小優遇税制の適用制限に3制度が追加…………… 3490
- IoT 投資税制 税理士の事前確認は不要…………… 3493
- 30年度改正に係る法人税別表省令が公布…………… 3504
- 経産省 IoT 税制の Q&A 等公表…………… 3510

■所得税

- 30年度改正のポイント⑥所得課税 給与所得
控除・基礎控除等の見直し…………… 3491
- 基礎控除等の見直し 源泉実務また煩雑化…………… 3496

■相続税・贈与税

○事業承継税制の特例

- 30年度改正のポイント④資産課税(事業承継
税制) 抜本的見直し…………… 3490
- 経営承継円滑化法規則(案)の概要を公表…………… 3495
- 事業承継税制の特例 複数者による贈与・受
贈の対象範囲が拡大…………… 3500
- 中企庁 新事業承継税制に伴う計画申請書の
様式を公表…………… 3502
- 事業承継税制の特例 リスク軽減策が措置
法・円滑化法の政省令で規定…………… 3505
- 新事業承継税制 猶予税額が免除されても債
務免除益には当たらず…………… 3506
- 中企庁 承継計画記載マニュアル公表…………… 3507
- 新事業承継税制 適用期間内に贈与してい
れば相続が平成40年以後でも全額納税猶予…………… 3507
- 事業承継税制特例 改正円滑化法規則で受贈
者と贈与者の認定要件を追加…………… 3511

○その他

- 小宅特例 3年超、5棟10室基準程度の貸付
けて制限措置の対象外…………… 3490
- 改正小規模宅地特例 家なき子の縮減措置に
一定の経過措置…………… 3494
- 30改正で一社・一財の節税スキーム封じ…………… 3496
- 措置法40条1項後段規定が30改正で拡充…………… 3499
- 小宅特例・家なき子の制限 改正政令で詳細
規定・適用不可事例を確認…………… 3508

■消費税

○消費税率引上げ(インボイス)関係

- 適格請求書等保存方式 詳細が改正施行令等
で示される…………… 3502
- 国税庁 インボイス制度の通達・Q&A 公表
仕入税額の計算方法の留意事項も示す…………… 3511

○その他

- 30年度改正のポイント⑤消費税 簡易課税制
度のみなし仕入率見直し…………… 3491

上場有価証券等の消費税・内外判定見直し …… 3509

収益認識 一定の履行義務で法人税・消費税
での計上時期のズレ …… 3512

■国際課税

30年度改正のポイント⑦国際課税 PEの範
囲見直し …… 3492

■地方税

○新固定資産税減税

30年度改正のポイント③地方税等(中小法人
向け) 所得拡大は大法人より要件緩和 …… 3489

新固定資産税の設備投資減税 投資額全額軽
減を採用する自治体が数多く登場か …… 3498

新固定資産税減税 税理士等による投資計画
の確認を義務化 …… 3499

新固定資産税減税 約9割の自治体が全額免
除の意向 …… 3502

新固定資産税減税 設備投資後の投資計画申
請は適用不可 …… 3503

新固定資産税減税 特例率ゼロは9割超 …… 3504

新固定資産税特例は6月上旬スタート見込み
 …… 3507

新固定資産税減税 設備導入計画の認定申請
は6月上旬から開始する自治体も …… 3508

新固定資産税減税 中企庁がQ&Aを公表 …… 3509

新固定資産税減税 自治体の一部で事業者の
導入計画の認定申請が可能に …… 3511

○その他

特別徴収税額通知 マイナンバー不要に …… 3490

地方税法等の一部改正法案が国会提出 …… 3494

地方税の電子申告義務化はeLTAXで対応 …… 3497

30年度分税額通知書に個人番号なし …… 3507

改正地域再生法施行 移転型事業であれば事
業税が免除も …… 3510

■その他

所得税法等の一部改正法案が国会提出 …… 3494

30年度税制改正法案が衆院で審議入り …… 3495

生産性向上特措法案等が国会提出 …… 3496

来年度税制改正法案が衆院通過 …… 3497

国税庁 30年度改正“意見”の結果/「情報
収集権限の整備」を盛り込む …… 3500

30年度改正法、国税・地方税ともに成立 …… 3501

30年度改正政省令が3月31日に公布 …… 3502

国際観光旅客税法が国会で成立 …… 3503

国際観光旅客税法が公布 …… 3504

改正産競法の施行日は7月上旬予定/認定経

営革新等支援機関が更新制に …… 3509

政府 骨太の方針原案示す …… 3510

<通達・取扱い関係>

■法人税

○役員給与

業績連動給与 一定の開示等により中途退任
に対する役員報酬も損金算入可能 …… 3499

本誌調査 株式報酬の導入状況 …… 3510

○減価償却・耐用年数

国税庁への取材でドローンは耐令の航空機に
該当しないことが判明 …… 3507

○仮想通貨

仮想通貨 法人税において期末時に評価損益
を認識するのか!? …… 3495

続報 トレーディング専門部署がある場合等
には仮想通貨の期末評価することも …… 3497

仮想通貨 採掘(マイニング)用購入資産に
対する少額資産特例の判定単位とは …… 3498

マイニング購入資産に係る少額資産特例の判
定単位を再確認 …… 3501

仮想通貨 評価損は原則損金不算入 …… 3505

○組織再編・資本取引等

名古屋局文書回答 株式売却で親会社が変
わっても要件さえ満たせば支配関係は継続
 …… 3489

名古屋局文書回答 公財への拠出は支配関係
の出資に当たらず …… 3496

○その他

協同組合の行う全量売電も電気業に該当 …… 3492

電話加入権 自動解約時における除却損の計
上漏れに留意 …… 3495

中小企業経営強化税制 医療保健業の医療機
器は全て対象外・機械装置は該当ゼロ …… 3498

改正税効果会計基準 圧縮記帳等に係る繰延
税金負債の額を損金算入させるには …… 3506

■所得税

○配偶者控除・配偶者特別控除

国税庁 配偶者控除等の見直しFAQを更新
 …… 3490

国税庁 「給与所得の源泉徴収票」記載の手
引公表 …… 3510

○仮想通貨

仮想通貨 国外財産調書制度・財産債務調書
制度における財産に該当か!? …… 3491

仮想通貨は国外転出時課税の対象か!? 3492
 仮想通貨 従業員への支給は現物給与 3493
 国税庁 仮想通貨の不正送信被害で支払われ
 る補償金は損害賠償金に該当せず 3504

○その他

源泉所得税納期の特例 承認が取り消されて
 も不納付加算税は課されず 3489
 国税庁 医療費控除の手続 Q&A 公表 3490
 国税庁 国外居住親族 Q&A を更新 3490
 無登録業者との FX 取引は総合課税に 3492
 国税庁 民泊収入の所得区分を示す 3492
 馬券払戻金課税について所基通改正パブコメ
 3495

2018年問題 慰労金の退職所得への該当性は
 勤務実態で判断 3496
 国税庁 ハズレ馬券訴訟の最高裁判決を受け
 て通達改正案を公表／意見募集を開始 3498
 高松局 定年延長の退職一時金で文書回答 3504
 国税庁 補聴器購入費用に係る医療費控除の
 取扱いを公表 3505
 1円SO 権利行使が退任から10日後でも退
 職所得の可能性あり 3507

e-Tax ID・パスのみで利用可能に 3508
 国税庁 民泊事業(個人)の取扱いを公表 3511

■相続税・贈与税

今月から保険の契約者変更情報を税務署が把
 握／申告漏れの発見も容易に 3492
【通信DB】 都道府県別・28年分の相続税の
 申告状況を掲載 3492
 配当還元方式の適用判定 国側敗訴を受けて
 も財産評価基本通達の見直しは行わず 3496
 30年1・2月類似業種平均株価表公表 3512

■消費税

○消費税率引上げ関係

国税庁 消費税軽減税率 Q&A を改訂 3491
 消費税率引上げに係る「指定日」まであと1
 年・経過措置の内容をおさらい 3501
 消費者庁等 消費税軽減税率に係る価格表示
 の情報を公表 3509
 簡易課税選択届出 軽減税率実施後1年は届
 出の課税期間から適用可 3512

○その他

仕入税額控除・個別対応方式 保有目的株式
 購入手数料の区分を再確認 3494

介護サービスの食事の提供に係る消費税の課
 税区分を再確認 3495
 大規模法人の消費税確定申告で記載ミス散見
 3497

消費税調査・仕入税額控除の個別対応の区分
 処理で否認されるケースが散見 3506
 不動産取得による消費税還付スキームの現在
 の否認リスク 3508

マイニング事業の課税仕入れ 個別対応方式
 の用途区分を確認 3511

【通信DB】 ケース別・居住用建物の仕入税
 額控除の用途区分 3512

■国際課税等

国税庁 TH 税制に係る改正通達公表／実体
 基準、管理支配基準等を明確化 3490
 外国法人の法人税申告書様式が変更 3492
 国税庁 外国子会社合算税制 Q&A 公表 3493
 詳報 外国子会社合算税制 Q&A 3494
 国税庁 CRS に関する FAQ 更新 3495
 国外資産に係る申告漏れが散見 利子は国内
 と国外で別の取扱い 3496

国税庁 改正移転価格事務運営要領を公表 3497
 相互協議を伴う事前確認 保留期間3年経過
 で申出の取下げ等の対応をすることに 3500
 独立企業間価格 簡易方式はシェアードサー
 ビス等が該当 3502

■地方税

東京都が老人ホームの駐車場を住宅用地の固
 定資産税特例の対象に変更 3493
 上場株式等の配当 国税・地方税で異なる課
 税方式を採用する場合のポイント 3494

■その他

改正番号法施行規則で一部手続を省略可 3491
 マイナンバー 従業員の扶養から外れた者の
 削除・廃棄は法定保存期間経過後 3493

<課税実績等>

国税庁 28年度分法人企業の実態公表 3501
 国税庁 29年分所得税等の確定申告状況公表
 ／仮想通貨の億り人の速報値も示す 3509
 国税庁 調査査察部長会議開催 3510
 国税庁 29年度の査察の概要公表 3511
 国税庁 徴収部長会議開催 3511
【通信DB】 査察の隠匿事例 3511
 国税庁・審判所／29再調査請求・審査請求・
 訴訟の概要公表 3512

<告発事案>

東京局 法人税法等違反で告発	3489
東京局 サプリメント販売法人等を告発	3491
東京局 法人税法等違反を告発	3492
大阪局 法人税法等違反で告発	3496
東京局 法人税法違反等で告発	3501
関信局・大阪局による告発事例	3502
東京局 法人税法違反等を告発	3506
札幌局 消費税法違反等を告発	3506
名古屋局 法人税法違反等を告発	3506
東京局 法人税法、消費税法違反等告発	3507
東京局 法人税法、所得税法等違反で告発	3508

<税務通信レポート等>

固定資産税(償却資産) 太陽光発電設備の 捕捉調査を強化	3491
電子商取引専門調査チーム 仮想通貨など話 題の取引が調査対象に	3493
みなし配当の取扱い巡る国側敗訴の事件は特 殊事案なのか?	3497

<裁判例・裁判例>

ハズレ馬券訴訟 各年赤字である等の理由で 雑所得として認めず	3489
東京地裁 みなし配当の取扱いを巡る事件で 国側全面敗訴①	3491
審査事例 事業の準備期間も事業開始日の属 する課税期間に該当すると判断した事例	3491
東京地裁 みなし配当の取扱いを巡る事件で 国側全面敗訴②	3492
【通信DB】「地目」巡る争いで納税者敗訴	3495
最高裁 酒造会社の過大役員報酬巡る事件が 確定	3496
審判所 29年7月から9月分の裁判事例公表 ／歯科矯正治療費の収入計上時期等の12事 例追加	3500
公表裁判事例 分掌変更に伴う支給金員の退 職給与該当性について判断示す	3501
審判所 公表裁判2事例を一部訂正	3502
東京高裁 各年分の申告書等の提出が前後し た場合は先物取引損失の繰越控除の適用を 認めず	3503
東京高裁 一番で平均功績倍率の1.5倍まで 役員退職金を認めた事件で納税者側敗訴	3505
〈続報〉東京高裁 役員退職給与の過大判定 を巡る事件で功労加算の解釈示す	3506

審査事例 虚偽の通関手続きで消費税の輸出 免税が認められなかった事例	3510
【通信DB】審査事例 請求人の行った土地 取引は有効と認められた事例	3510
東審が40億円超の相続税更正処分取消し	3512
審判所 中促の新品要件に係る事例など29年 10月～12月分で9事例追加	3512

<その他>

佐川宣寿国税庁長官 新春インタビュー	3489
偽造収入印紙を発見	3490
国税庁 29年分確定申告の留意点を公表	3491
日税連 新年賀詞交歓会を開催	3491
新人プロ野球選手に税の研修会開催	3491
民法(相続関係) 改正の要綱案をとりまとめ	3491
全法連 新年賀詞交歓会を開催	3492
読売巨人軍新人選手が申告書作成に挑戦	3492
城北信金のアスリート職員が申告書作成体験	3493
刀禰関信局長 新春特別講演会で講演	3493
日野青申会「小学生の税の書道展」表彰式	3494
成田署 高校生がダンスと書道で確定申告 PR	3494
「キャッツ」出演者が申告書作成体験	3494
近畿税理士会 同志社香里高校で租税教室	3494
佐川国税庁長官 全国国税局長会議で訓示	3495
巻税務署 ステッカー広報車出発式を開催	3495
確定申告PR イベント等	3496
各地で確定申告PR イベント開催	3497
各地で確定申告PR イベント開催	3498
アイドルや中学生が税務広報活動	3498
国税庁 佐川長官辞職に伴い緊急会見開催	3499
確定申告PR イベント等	3499
改正民法(相続関係)の施行時期は制度で相 違	3499
税務通信 3500号までの歩み	3500
関信局 クラフトビール醸造ワークショップ 開催	3500
豊島署 高校生用副教材表紙の作者に感謝状	3500
人事異動(国税庁) 3月30日・4月1日発令	3502
IT 補助金の一次公募が4月20日から始まる	3503
人事異動(国税庁) 3月30日発令	3503
上野酒類業懇話会がキャンペーン開催	3503

4月下旬から事業承継補助金を公募へ	3504
中企庁 2018年版中小企業白書等公表	3504
国税庁 仮想通貨の申告環境整備研究会を開催	3505
関信局 ワイン醸造研究会開催	3505
国税庁 「申告書確認表」の活用促す	3507
法人番号制度の最近の取組み等	3508
産業経理協会 「経理部門の実態」アンケート結果公表	3509
佐倉モノづくり Festa で e-Tax を PR	3509
民泊新法施行・国税当局は自治体への届出から事業者の情報を把握	3510
全法連 功労者表彰式を開催	3510
福地啓子金沢国税局長インタビュー	3510
民法(相続関係)改正法案が国会審議入り	3510
千葉東署・市選管・年金事務所が出前授業	3511
国税庁 「税務行政の将来像」の1年目の成果を公表	3512
民法等改正法案が衆院を通過	3512
税務研究会 軽減税率説明会を開催	3512
東京税理士会 定期総会開催	3512

ショウ・ウインドウ

■法人税

内製化の断念と有姿除却	3489
元号変更とシステム修正費	3490
【ビジュアル版】支配関係の「一の者」の範囲	3492
赤字法人と所得拡大促進税制の当初申告	3494
海外での災害等への寄附金	3495
中小企業経営強化税制と余剰売電	3496
【ビジュアル版】中小企業経営強化税制の取得・事業供用と計画認定	3498
就活生との面談で要する飲食費	3499
資本の払戻しと有価証券の譲渡損益	3501
新・所得拡大促進税制と給与等の支給額	3502
飲食費5,000円基準と不正計算	3503
パーティーの飲食費と交際費	3504
オフィスの間仕切りの撤去費用	3505
詐欺被害と貸倒損失	3507
試作品の生産と事業供用日	3507
工業会の証明書と資産区分	3508
結婚式等の参列費用と交際費	3509
未決済デリバティブ取引と洗替え処理	3511
動画の制作費用と広告宣伝費	3512

■所得税

ビットコイン収入と確定申告	3489
給与所得者の配偶者控除等申告書	3489
退職所得控除額と勤続年数	3489
馬券の払戻金と所得区分	3489
セルフメディケーション税制と確定申告	3490
倒産被害と雑損控除	3492
源泉税の特例と納期	3492
マイナンバーと確定申告書	3493
医療費控除とセルフメディケーション税制の選択	3494
個人間のカーシェアと確定申告	3496
経営セーフティ共済の明細書と確定申告	3497
CRS・国外財産調書の対象者	3498
【ビジュアル版】所得金額調整控除制度	3500
源泉徴収漏れに伴う“追加払い”の処理	3501
社宅の家賃と給与課税	3505
【ビジュアル版】差金等決済に係る繰越控除と期限後申告	3508
給与所得者の基礎控除申告書	3508
【ビジュアル版】国外財産調書と加算税等の軽減加重措置	3511

■相続税・贈与税

相次相続控除と相続放棄	3489
夫婦の老人ホーム入居と小規模宅地特例	3489
【ビジュアル版】地積規模の大きな宅地と貸家建付地の評価等	3494
介護医療院と小規模宅地特例	3497
控除しきれない障害者控除	3499
法定相続情報の相続税申告への利用	3504
【ビジュアル版】新事業承継税制と特例承継計画の提出	3506
事業承継税制と株式の担保提供	3509
基準年利率と複利表	3510
特例承継計画と都道府県知事の認定	3512

■消費税

特定入居者生活介護と食事提供の消費税	3491
簡易課税制度と事業区分	3503
消費税・地方消費税の内訳の記載誤り	3506
特定期間の課税売上高と給与等支払額	3511

■地方税

ワンストップ特例から確定申告への切替え	3493
地目と固定資産税評価額	3495
固定資産税特例とものづくり補助金の申請	3500

■その他	電子メールの保存と留意点……………	3500
職場つみたて NISA と取扱規程……………	税制改正法の政省令と意見公募手続……………	3489 3502
事実婚と社会保障制度……………	税理士の代理申告と自署押印……………	3491 3510
申告漏れと加算税……………		3498

30年上半期に公表された主な未掲載通達等

※末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

■所得税

- ◎「『個人課税事務提要（様式編Ⅰ）』の制定について」の一部改正（申告書用紙関係）について（法令解釈通達）（平成29年12月21日）（平成30年1月19日）
- ◎租税特別措置法第25条及び第67条の3の改正等に伴う肉用牛の売却に係る課税の特例について（情報）（平成29年12月11日）（平成29年12月25日）
- ◎貸与制から給付制への移行に伴い奨学金返済債務が免除された場合等の税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成29年11月21日）（平成29年12月25日）

■法人税

- ◎平成31年度及び平成32年度技能五輪全国大会及び全国アピリンピックにおいて協賛企業等が支出する費用の税務上の取扱いについて（文書回答事例）（平成30年5月14日）（平成30年5月25日）
- ◎会社事業概況書の記載に係る留意事項について（平成30年5月22日）
- ◎「大法人について e-Tax が義務化されます!!」（平成30年5月18日）

■資産税

- ◎「相続税の申告書の添付書類の範囲が広がりました（平成30年4月1日以後に提出する申告書から適用）」（平成30年4月11日）
- ◎「非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予・免除（事業承継税制）のあらまし」（平成30年4月11日）
- ◎「特定非常災害発生日以後に相続等により取得した財産の評価に関する質疑応答事例集」の送付について（情報）（平成30年1月15日）（平成30年1月26日）
- ◎「特定土地等及び特定株式等に係る相続税・贈与税の課税価格の計算の特例（措置法69の6、69の7）に関する質疑応答事例集」の送付について（情報）（平成30年1月15日）（平成30年1月26日）
- ◎「『教育用財産に対する相続税の非課税制度における幼稚園等事業経営者に係る家事充当金限度額の認定基準等について』の一部改正について（法令解釈通達）」（平成30年1月23日）（平成30年1月24日）

■消費税

- ◎「契約書や領収書と印紙税（平成30年5月）」（平成30年5月25日）
- ◎印紙税の手引（平成30年5月）（平成30年5月25日）
- ◎酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（平成30年4月2日、4月6日）
- ◎「消費税の仕入税額控除の方式として適格請求書保存方式が導入されます（平成30年4月）」（平成30年4月10日）
- ◎酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（平成30年2月9日）（平成30年2月13日）
- ◎酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について（平成29年12月25日）（平成29年12月25日）

■その他

- ▶国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第五条第三項、法人税法施行規則第三十六条の三の二第六項及び第三十七条の十五の二第六項、地方税法施行規則第八条第六項並びに消費税法施行規則第二十三条の二第五項の規定に基づき国税庁長官が定めるファイル形式を定める件（国税庁告示第14号）（平成30年4月27日）
- ▶たばこ税の税率改正に伴う手持品課税の取扱いについて（平成30年4月27日）
- ▶「第二次納税義務関係事務提要の制定について」の一部改正について（事務運営指針）（平成30年4月20日）
- ▶「国税徴収法基本通達」の一部改正について（法令解釈通達）（平成30年4月20日）
- ▶「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度に関するチェックシート」（平成30年4月6日）
- ▶国税通則法第22条に規定する国税庁長官が定める書類を定める件（平成18年国税庁告示第7号）の一部改正について（平成30年4月6日）
- ▶国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第五条第一項ただし書、第二項第三号、第三項及び第八条第一項に規定する国税庁長官が定める添付書面等を定める件等（国税庁告示第4～8号）（平成30年3月31日）
- ▶「『法人番号の公表同意書』等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成30年3月16日）（平成30年3月16日）
- ▶「たばこ税等及び酒税の加算税の取扱いについて」の一部改正について（事務運営指針）（平成30年3月22日）（平成30年3月22日）
- ▶「連結法人の国外事業所等帰属所得に係る連結所得に関する調査等に係る事務運営要領」の一部改正について（事務運営指針）（平成30年2月16日）（平成30年2月23日）
- ▶「恒久的施設帰属所得に係る所得に関する調査等に係る事務運営要領」の一部改正について（事務運営指針）（平成30年2月16日）（平成30年2月23日）
- ▶「連結法人に係る移転価格事務運営要領」の一部改正について（事務運営指針）（平成30年2月16日）（平成30年2月23日）
- ▶「国税電子申告・納税システムに関する届出書等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成29年12月19日）（平成29年12月19日）
- ▶行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則に基づく国税関係手続に係る個人番号利用事務実施者が適当と認める書類等を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第18号）（平成29年12月18日）（平成29年12月18日）
- ▶国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第五条第一項ただし書に規定する国税庁長官が定める者を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第17号）（平成29年12月18日）（平成29年12月18日）

▶平成30年上半年等の訂正事項

本誌上半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
No.3488 42頁 「平成29年7月～12月 下半期分 総索引」の「○仮想通貨」の欄 「国税庁 仮想通貨に関する取扱いを公表」のナンバー	「… <u>3483</u> 」	「… <u>3485</u> 」
No.3490 28頁 「速報 平成30年度税制改正法人課税関係等の概要〈上〉」の「② 税額控除額の見直し」の表中	「対前年度給与等支給増加額の <u>20%</u> 」	「対前年度給与等支給増加額の <u>25%</u> 」
No.3493 30頁 「〈ショウ・ウインドウ〉ワンストップ特例から確定申告への切替え」の右段 上から2行目	「 <u>宮城県</u> 都城市」	「 <u>宮崎県</u> 都城市」
No.3494 表紙 「展望」欄の下から11行目	「 <u>上場</u> 株式等に…」	「 <u>非上場</u> 株式等に…」
No.3498 5頁 「マイニングのために大量に購入した機器は少額減価償却資産に該当せず」	No.3501 11頁「マイニングに係る設備投資の少額の減価償却資産の判定はPC1台ごと」を参照	
No.3501 2頁 「消費税率10%引上げに係る指定日まで1年」の左段「電気料金等に係る経過措置」の上から2～3行目	「 <u>30年</u> 10月1日～31日までの間に」	「 <u>31年</u> 10月1日～31日までの間に」
No.3511 分冊 86頁 「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関するQ&A」の上から1行目	「することができます（新消法57の4②，新消令70の11）。」	「 <u>（いては問16をご参照ください。）を行う場合には、適格請求書に代えて、適格簡易請求書を交付）</u> することができます（新消法57の4②，新消令70の11）。」
【附録】 「平成29年度版 わかりやすい法人税申告書の実務」	No.3502 23頁及びNo.3507 9頁の「お詫びと訂正」を参照	